

《経営分析参考指標》
通所介護(平成 28 年度決算分)
 ～概要～

1. 通所介護

(1) 機能性の状況

区 分		通所介護 平成 28 年度
施設数 (施設)		3,596
定員数 (人)		30.0
利用率 (%)		71.7
年間営業日数 (日)		310.1
営業時間数 (時間)	平日	8.23
	土曜日	7.11
	日曜日	7.31
要介護度		1.83
送迎 (分)	平均時間	33.4
	最長時間	52.2
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益 (円)		9,141
利用者負担額 (円)	食費 (1 食あたり)	584
	その他 (1 日当たり)	39
1 施設当たり従事者数 (人)	生活相談員	1.4
	介護職員	6.6
	その他	3.6
	計	11.5
利用者 10 人当たり従事者数 (人)	生活相談員	0.65
	介護職員	3.06
	その他	1.66
	計	5.36

(2) 収支の状況

区 分				通所介護
				平成 28 年度
収 支 の 状 況	収 益	経常収益構成比（％）	サービス活動収益	99.4
			サービス活動外収益	0.7
		サービス活動収益構成比（％）	介護保険関係収益	92.4
			利用者等利用料収益	7.3
			その他	0.4
	費 用	サービス活動収益に対する サービス活動費用の割合（％）	人件費率	65.6
			経費率	23.0
			うち給食費率	4.3
			うち水道光熱費率	4.0
			うち業務委託費率	3.8
			うち修繕費率	0.9
			うち地代家賃率	1.2
			減価償却費率	4.0
			その他	0.2
			計	92.7
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率（％）			7.3	
経常収益対経常増減差額比率（％）			7.3	
従事者 1 人当たりサービス活動収益（千円）			5,284	
労働生産性（千円）			3,858	
従事者 1 人当たり人件費（千円）			3,465	
労働分配率（％）			89.8	
経常収益対支払利息率（％）			0.3	

(注 1) 従事者数は、非常勤職員及び派遣職員については「常勤換算※ 1」を行っています。

(注 2) 減価償却費は、サービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額(マイナス値)」を加えた金額で算出しています。

(注 3) 数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

(注 4) 開設後 1 年未満の通所介護は含まれていません。

2. 認知症対応型通所介護

(1) 機能性の状況

区 分		認知症対応型通所介護
		平成 28 年度
施設数（施設）		339
定員数（人）		13.0
利用率（％）		61.9
年間営業日数（日）		314.3
営業時間数（時間）	平日	8.43
	土曜日	7.31
	日曜日	7.60
要介護度		2.73
送迎（分）	平均時間	31.2
	最長時間	47.8
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益（円）		12,591
利用者負担額（円）	食費（1 食あたり）	601
	その他（1 日当たり）	45
1 施設当たり従事者数（人）	生活相談員	1.2
	介護職員	3.8
	その他	1.5
	計	6.5
利用者 10 人当たり従事者数（人）	生活相談員	1.55
	介護職員	4.66
	その他	1.88
	計	8.09

(2) 収支の状況

区 分				認知症対応型通所介護
				平成 28 年度
収 支 の 状 況	収 益	経常収益構成比（％）	サービス活動収益	99.4
			サービス活動外収益	0.6
		サービス活動収益構成比（％）	介護保険関係収益	94.0
			利用者等利用料収益	5.8
			その他	0.2
	費 用	サービス活動収益に対する サービス活動費用の割合（％）	人件費率	68.4
			経費率	18.6
			うち給食費率	3.3
			うち水道光熱費率	3.2
			うち業務委託費率	2.8
			うち修繕費率	0.7
			うち地代家賃率	1.2
			減価償却費率	3.8
			その他	0.2
			計	90.9
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率（％）			9.1	
経常収益対経常増減差額比率（％）			8.6	
従事者 1 人当たりサービス活動収益（千円）			4,891	
労働生産性（千円）			3,798	
従事者 1 人当たり人件費（千円）			3,343	
労働分配率（％）			88.0	
経常収益対支払利息率（％）			0.3	

（注 1）従事者数は、非常勤職員及び委託職員については「常勤換算※ 1」を行っています。

（注 2）減価償却費は、サービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額（マイナス値）」を加えた金額で算出しています。

（注 3）数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

（注 4）開設後 1 年未満の認知症対応型通所介護は含まれていません。

経営指標一覧（通所介護）

経営指標	算式	説明
利用率	$\frac{\text{年間延べ利用者数}}{\text{年間延べ定員数}}$	- 事業の定員数に対して、どの程度のサービス利用が行われたかを示す指標です。 - 本指標の値が高いほど施設が有効に活用されていることとなり、収益増加に寄与することになります。
要介護度	※2	- 利用者の要介護度の平均から介護報酬単価の多寡を判断します。 - 本指標の値が高いほど介護報酬単価が上がるため、収益増加に寄与することになります。
利用者1人1日当たりサービス活動収益	$\frac{\text{サービス活動収益}}{\text{年間延べ利用者数}}$	- サービス活動収益を年間延べ利用者数で割り戻した収益であり、事業全体の収益性を判断するものです。 - 本指標の値が大きいほど収益増加に寄与することになります。
利用者10人当たり従事者数	$\frac{\text{年間平均従事者数}}{\text{1日平均利用者数}} \times 10$	- 利用者10人に対して配置される職員数からその多寡を判断します。 - 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{サービス活動収益}}$	- サービス活動収益に対する人件費の占める割合を示す指標です。 - 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
経費率	$\frac{\text{経費※3}}{\text{サービス活動収益}}$	- サービス活動収益に対する経費の占める割合を示す指標です。 - 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
減価償却費率	$\frac{(\text{減価償却費} + \text{国庫補助金等特別積立金取崩額〔マイナス値〕})}{\text{サービス活動収益}}$	- サービス活動収益に対する減価償却費の占める割合を示す指標です。 - 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。

経営指標	算式	説明
サービス活動収益 対サービス活動 増減差額比率	$\frac{\text{サービス活動増減差額}}{\text{サービス活動収益}}$	- 本業であるサービス活動収益そのものから得られた増減差額を示す指標です。 - 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。
経常収益対 経常増減差額比率	$\frac{\text{経常増減差額}}{\text{経常収益}}$	- 本業であるサービス活動収益に受取利息等を加えた、施設に通常発生している収益から得られた増減差額を示す指標です。 - 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。
従事者 1 人当たり サービス活動収益	$\frac{\text{サービス活動収益}}{\text{年間平均従事者数}}$	- 従事者 1 人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって効率を判断します。 - 本指標の値が大きいほど職員の収益獲得力が高いことから収益増加あるいは費用削減に寄与することになります。
労働生産性	$\frac{\text{付加価値額※4}}{\text{年間平均従事者数}}$	- 従事者 1 人がどれだけの付加価値を生み出したかを示す指標です。 - 本指標の値が高いほど、各々の従事者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われているといえます。
従事者 1 人当たり 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間平均従事者数}}$	- 従事者 1 人にかかる平均人件費から給与水準を示す指標です。 - 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}}$	- 付加価値が人件費にどれだけ分配されているかを判断する指標です。 - 本指標の値が低いほど増減差額の割合は高まります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
経常収益対 支払利息率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{経常収益}}$	- 経常収益に対する支払利息の占める割合を示す指標です。 - 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。

※1「常勤換算」は次の式で算定しています。

常勤換算＝当該職務にかかる全非常勤職員の 1 週間の総勤務時間数÷当該職務にかかる常勤職員が 1 週間に勤務すべき時間数

※2「要介護度」は次の式で算定しています。

要介護度＝{(要支援等の人数×0)+(要介護度 1 の人数×1)+(要介護度 2 の人数×2)+(要介護度 3 の人数×3)+(要介護度 4 の人数×4)+(要介護度 5 の人数×5)}÷年間延べ利用者数

※3「経費」は次の式で算定しています。

経費＝事業費＋事務費

※4「付加価値額」は次の式で算定しています。

付加価値額＝サービス活動収益－(事業費＋事務費＋減価償却費＋国庫補助金等特別積立金取崩額〔マイナス値〕＋徴収不能額)